

# 町長所信

(要旨)

6月定例議会以降の牟岐町での主な事件や行事を振り返りますと、7月16日からの台風11号により町内でも風雨の被害がありました。路肩崩壊や倒木等により道路の通行制限が何箇所もあり、出羽島の湾内護岸の石積みも一部崩壊し、また、雨漏りや屋根材の飛散等による被害もありました。しかしながら、人身事故にいたらなかったことで、不幸中の幸いと思っています。

そして、8月15日から1週間、昨年開催されたサマースクールが再度牟岐町で開催され、ハイバード大学をはじめとした全国各地、世界各地から大学生や高校生が参加し、若者たちの熱い交流が図られました。牟岐中学校の一部生徒も参加し、日本の未来を担う若者たちの言動に大きな影響を受けたようでした。この日

LABによるサマースクールは、全国4箇所で開催されていますが、その中の1つが牟岐町であり、全国的にも大きな注目を浴びているようです。

また、今年度から国の進める地方創生が日本全国で活発に議論されていますが、牟岐町でも去る6月30日に町内外の関係者で組織する有識者会議を設置し、牟岐町創生に係る本格的な議論を開始しました。現在は、地域、職域、年代ごとなどの作業部会も開催され、多くの町民の皆様からご提案もいただき確実に意見集約作業が進んでいます。しかしながら、地方創生の主役は、町民皆様お一人一人です。皆様が牟岐町の雇用や人口を増やすための取り組みを進めていただかなければ、行政主導では絶対に地方創生は成りません。皆様方の強力なご尽力をお願いします。

さて牟岐町における地方創生の概略としては、まずは人口を増やすために雇用、仕事を増やす、そのためには牟岐町の基盤産業である一次産業を活性化させる。特に農業と漁業を若者が家族を養える産業となるよう取り組みを進め、また、もう一つの基盤産業である生産業、つまり工場等の誘致を図っていくことも重要です。牟岐町に移転、移住した場合の各種税の優遇措置も他の市町村並みには実施する必要がありません。現在、牟岐町にはこのような優遇措置がほとんどありませんので、来年度から実施できるように検討したいと考えています。また、移転企業等の従業員の方々の住居対策も必要です。牟岐町は人口が減り空き家が多くありますが、若い方が居住できる適切な空き家が少ない現状があります。何とか若者向けの町営住宅の設置、あるいは、これに代わる家賃補助等の施策の実施により企業が進出しやすい環境を整える必要があると考えています。また、人口が減る中、非基盤産業である小売店、飲食店、民宿などのサービス業も営業が継続できるよ

う観光振興等による交流人口の増加が必要です。従って、出羽島をはじめとした観光の拠点を着実に開拓し、関連サービス等の体系的な整備を図っていく必要があります。あるいは、国の産業競争力会議でも成長戦略に位置付けられている健康をテーマとした健康産業の

育成も町の顔として、また、牟岐町の各種産業を差別化するためにも重要です。つぎに町が存続できるためには、どうしても若い世代が必要で、そのためにも教育や子育て支援を充実し、都市部と比べ子育てしやすい環境、充実した教育環境を創造する必要があります。



徳島サマースクールのオープニングセレモニー